



2018年
1月16日
No.A17-09

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

中東調査会月刊活動誌 (2017年12月)

1. 中東調査会主催の行事

(1) トップミーティング

- ・12月14日(火)、田村 明比古(観光庁長官)
「観光先進国を目指して」(於:ホテルオークラ)



<要旨>

詳細なデータに基づいて日本の観光の現状や観光産業の問題点を包括的に説明された。さらに中東・イスラーム諸国からの観光客の現状にも言及された。

(講演はオフレコで行われました)

(2) 講演会

- 12月13日(水)、香川 剛廣(駐エジプト大使)
「エジプト政治・経済の現状」
(於:フォーリンプレスセンター)



<要旨>

エジプトは、地域最大の人口と若年層の厚さ(消費欲の高さと市場開拓の可能性)、また地政学的には中東、北アフリカ、ヨーロッパ、サブサハラの交差点という点で、同国の安定は地域全体の平和と安定の要である。

イラク・シリア、リビアからISIL戦闘員が流入する可能性があるため、エジプト政府はシナイ半島とリビア国境で二つの対テロ戦争を継続している。なお、シナイ半島の動向は本土の情勢や社会的な動態と連動していないと言って良いだろう。都市部で散発的なテロ事件が発生しているが、一般人を標的にした無差別テロ事件は発生しておらず、治安当局やキリスト教徒などを標的にした限定的なものにとどまっている。

エジプト現政権は、地域・国際政治よりも内政の安定を優先している。経済の立て直

し、経済改革（財政赤字・補助金制度、変動為替制導入、国内産業の振興、失業者への対応）に加え、政権の安定的な運営のため、治安の引き締めが強化されている。ムスリム同胞団を始め反政府勢力の抑え込みが行われており、一定の成果を上げている。今後、社会からの不満が高まる可能性もあるが、現政権の安定性は確保されていると言えよう。中長期的には、社会格差の是正、教育の問題に取り組む、社会の安定化を図ることが重要である。

外政については、調停、仲介といった域内大国としての役割は限定的である。最近では、サウジ、UAE、エジプトによるカタル断交危機が注目されているが、過激な傾向のサウジと異なり、カタルに在留する30万人のエジプト人の地位を保全し、カタルとの銀行業務を継続するなど、エジプトは現実的な対応をしている。ランプ政権との関係は依然として不透明だが、エジプトは、軍事・経済援助含め米国との関係改善に期待している。また、エジプトは、政治、経済、軍事と外交の多角化を目指してロシア、中国、アジア諸国との関係強化に努力している。これに対しロシアは、原発プロジェクトなどをテコにエジプトに橋頭堡を再構築しようとしている。一方、中国のプレゼンスは、未だ限定的である。

日本とエジプトの関係は、首脳外交の成果もあり、経済協力、教育の分野で進んでいる。特に教育分野における人材の育成は、エル・シーシ大統領個人が強い関心を示しており、日本式の教育の導入を始め様々な協力が実施されている。

エジプトの経済は、外貨獲得源を観光、スエズ運河収入、海外労働者送金に頼るなど、地場の産業の育成が不十分である。1億人近い人口は大きな市場価値があり、自動車産業などの製造業の発展が期待される。日本からもトヨタ、

日産が工場進出している。また、農業については、世界でも有数の輸出国であるが、加工産業や流通などのサービス産業の発展が不十分であり、その潜在力を活かしていない。エジプトは、昨年の変動相場制導入以来、通貨価値が半減しており、エジプトに輸出するというビジネスではなく、エジプトに投資し、製品を生産し、輸出して稼ぐというビジネスモデルが有効であり、現在、日本企業も含めエジプトにおける輸出企業の業績は極めて好調である。

（質疑応答では、サウジアラビアとの最近の関係に関する質問などがあった。）

（※講演内容は講師の個人的見解であり、講師の所属先の立場や見解、認識を代表するものではありません）

2. 中東調査会の活動

（1）中東分析レポートの発行（会員限定）

i) No.R17-06「2018年エジプト大統領選挙に向けての展望」（金谷研究員、12月19日）

<要旨>

エジプトでは2018年中頃に大統領選挙が行われる予定である。現在までに3人が立候補を表明したが、シーシー大統領自身は意志を明確にしていない。最近の物価高騰によって国民の間に政府への不満が高まっているが、シーシーが立候補した場合は確実に勝利すると予想されている。こうした予想が成立する理由、現在の統治手法に内在するリスクについて、金谷研究員が取り纏めた。

ii) No.R17-07「観光立国チュニジアにおけるテロ克服のための施策」（田中協力研究員、12月25日）

<要旨>

観光業を基幹産業とするチュニジアでは、

2015年にイスラーム過激派によるテロ事件が首都チュニスやスーサで起こり、外国人観光客が犠牲となったほか、観光客数が激減した。外国人観光客を再び呼び寄せるため、チュニジア政府は治安対策と観光業救済策を講じている。これらの対策の詳細と効果について、田中友紀協力研究員が取り纏めた。

iii) No.R17-08「2017年中東情勢の回顧」(中東調査会、12月25日)

<要旨>

2017年も中東では様々な紛争や衝突が続き、それらは地域の内外に大きな影響を及ぼしてきた。中東調査会として、2017年の一年間を振り返って、中東地域の基本的な姿を概観し、取りまとめた。

iv) No.R17-09「トランプ大統領のエルサレム首都宣言の波紋」(中島主席研究員、12月27日)

<要旨>

12月6日、米国のトランプ大統領は、エルサレムをイスラエルの首都と認定した。アラブ諸国、イスラーム諸国、国際社会は、同決定に驚き、その決定の撤回を求めている。今回の米国の決定は、中東地域の新たな不安定要因になるかもしれないと懸念されている。トランプ大統領の決定の余波は2018年も続くと思われるが、12月末時点の状況を整理した。

※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東トピックスの発行(会員限定)

・2017年12号(2018年1月1日)

1. イスラエル：トランプ大統領のエルサレム首都宣言
2. サウジアラビア：米国によるエルサレム首都認定宣言への反応

3. シリア：ロシアのプーチン大統領が「イスラーム国」に対し勝利宣言
4. エジプト：ロシアとの軍事・経済関係強化
5. トルコ：米国との相互査証(ビザ)発給業務の完全再開

※内容はホームページをご参照ください。

(3) 中東かわら版の発行

- ・No.130「OPEC：2018年末までの減産措置延長でOPEC非加盟国と合意」(村上研究員、12月1日)
- ・No.131「シリア：シリア・ポンドが急上昇」(高岡上席研究員、12月1日)
- ・No.132「イエメン：フーシー派とサーリフ元大統領派が決裂」(高岡上席研究員、12月4日)
- ・No.133「イエメン：サーリフ元大統領が死亡」(高岡上席研究員、12月5日)
- ・No.134「ヨルダン：イスラエルとの関係悪化が経済関係にも波及」(中島主席研究員、12月5日)
- ・No.135「米国：トランプ大統領のエルサレムに関する演説」(中島主席研究員、12月6日)
- ・No.136「米国：トランプ大統領はエルサレムをイスラエルの首都と認定」(中島主席研究員、12月7日)
- ・No.137「イスラーム過激派：エルサレム問題への反応」(イスラーム過激派モニター班、12月8日)
- ・No.138「GCC：首脳会合の開催」(村上研究員、12月8日)
- ・No.139「イスラエル・パレスチナ：米国のエルサレム首都宣言後の動き」(中島主席研究員、12月8日)
- ・No.140「日本：河野外相による中東訪問」(村上研究員、12月11日)
- ・No.141「クウェイト：第7次ジャービル内閣の成立」(村上研究員、12月12日)

・No.142「イスラエル・パレスチナ：米国のエルサレム首都宣言後の動き(2)」(中島主席研究員、12月12日)

・No.143「米国・イスラエル・パレスチナ：米国が国連安保理で拒否権を行使」(中島主席研究員、12月19日)

・No.144「「イスラーム国の生態」：武器・弾薬調達の実態」(イスラーム過激派モニター班、12月20日)

・No.145「イスラエル・パレスチナ：国連総会緊急会合が米国非難決議を採択」(中島主席研究員、12月25日)

・No.146「イラン：反政府抗議活動の発生」(村上研究員、12月30日)

※内容はホームページをご参照ください

3. その他

(1) 要人往来

・12月8日から17日にかけて、河野外務大臣は中東、欧州、米国を訪問した。うち中東諸国については9日、同外相はバーレーン王国を訪問し、ハマド国王とサルマン皇太子を表敬したほか、ハーリド外相と会談した。10日、アラブ首長国連邦を訪問、ムハンマド皇太子を表敬したほか、アブドゥッラー外相と会談した。

また18日、河野外務大臣はエジプトを訪問し、ナスル投資・国際協力相を表敬した。12月24日から29日にかけて中東諸国を訪問した。25日にはイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相、リブリン大統領を表敬。26日、パレスチナを訪問し、アッバース大統領を表敬。26日、ヨルダンを訪問し、サファディ外相とムルキー外相を表敬した。27日、オマーンを訪問し、アラウィ外務担当大臣、ヌウマニ国王事務所大臣と会談。28日、トルコを訪問、エルドアン大統領を表敬し、チャヴシュオール外相と会談。